

□2008 年度国際シンポジウム

テーマ：「東アジア地域協力と中国」

日時：2008年7月14日(月) 13:00-17:00

場所：慶應義塾大学三田キャンパス 北館ホール

使用言語：英語(同時通訳付き)

<<プログラム>>

- 13:30 開会挨拶 坂本 達哉(慶應義塾常任理事)
- 13:40 パネリスト報告 賈 慶国(北京大学教授)
“East Asian Regionalism and Sino-American
Relations”
沈 丁立(復旦大学)
“East Asia Policy of China”
- 14:40 休憩
- 15:00 討論 李 信和(高麗大学教授)
Stephan Haggard(カリフォルニア大学教授)
添谷 芳秀(慶應義塾大学東アジア研究所所長、教授)
- 15:50 パネルディスカッション
- 16:30 質疑応答
- 17:00 閉会の辞
総合司会 国分良成(慶應義塾大学法学部長、教授)

要旨

現在東アジアでは、経済の相互依存関係が強まり、東アジア共同体へ向けて地域主義の流れが加速している。また台湾問題や北朝鮮問題をめぐる地域情勢、米中関係の現状、中国と周辺地域との関係等は、潜在的な緊張関係を内在させながらも、当面安定的に推移しているように見える。本シンポジウムは、現在の東アジア情勢が今後どのような展開をみせ、どのような東アジア秩序が形成されていくのかを考えるにあたり、台頭著しい中国がどのような役割を果たしうるかについて検討した。

賈慶国氏の報告は、近年の米中関係の展開を分析した上で、米中関係が東アジア地域主義へ及ぼす影響について言及した。報告によると、近年の中米関係は、過去の制限された局所的な協力関係から包括的かつ広範な協力関係へ、そして非対称的な関係から比較的バランスのとれた関係へと変化しつつあるという。しかしこうした比較的楽観的な展開と裏腹に、両国内部に根強く存在するゼロサム的な認識、中国の台頭がもたらす構造的な不透明

性、価値の違いなどが両国関係のさらなる発展を妨げつつけていることも指摘された。米中関係におけるこうした相反する力学は、東アジア地域協力と地域統合にも影響を及ぼさないわけにはいかない。両国とも一方では封じ込めではなく関与政策をとりながら、他方では相手の潜在的脅威に対するヘッジを求めている。また一方で地域が直面しているさまざまな課題の解決にともに取り組みながら、安全保障の面では多国間主義よりは単独主義もしくは二国間同盟関係を重視している。賈報告は、中米関係のあり方が東アジア地域協力に決定的な影響を及ぼすことを踏まえた上で、基本的には慎重な楽観的見方を提示した。

沈丁立氏の報告は、まず改革開放期中国の核心的国家目標は現代化と国家統合の実現であると指摘した上で、中国の東アジア地域外交もこうした国家目標をめぐって形成されていると指摘した。中国の東アジア政策には、おもに以下のような内容が含まれる。①開放的で平和で繁栄した東アジアを中国の基本的利益とみなす。②地域の安定のための日本の重要な役割を理解し、日本との互恵的戦略関係を築く。③朝鮮半島の安定と非核化に貢献する。④東南アジアの共同体構築を促す。④ASEANとの自由貿易関係を育て、東アジア全域に拡大する。⑤行動規範に基づいた汎東アジア地域主義を促進する。⑥東アジアの安定と繁栄のためのアメリカの貢献を歓迎する。⑦台湾海峡の平和現状を促進する。沈報告では、平和国家日本に対する高い評価及び中国の核心的国家目標—成熟した近代文明（経済の近代化と政治改革含む）の構築における台湾問題の重要性を強調したところが特徴的であった。

二人の報告者の報告に対しては韓国、米国、日本からの学者がそれぞれコメント・質問を行った。李信和氏は、賈・沈両報告における中国の外交に対する全体的にポジティブな見方に対して一定の同調を示しながら、乗り越えなければならないさまざまな問題点を指摘した。たとえば、①コミュニティ構築に不可欠な民主主義、良いガバナンス、法による統治、人権尊重など共通した価値についてこの地域の国々の間にはまだ論争が存在する、②現在中国と米国の関係だけでなく、東アジア地域諸国関係は基本的にイシューベースの協力であって、価値を基盤とする協力とのバランスをどう取るのかの問題が存在する、③地域形成の重要な条件である地域アイデンティティの形成において、米国との関係をどのように処理すべきか等多くの問題が残っている、こと等が指摘された。

Stephan haggard氏は、アメリカにおける地域主義へのアプローチに、一種の「デモクラティック・ピース」論に基づく民主主義同盟論者と制度論者の二つが存在することを指摘した。前者は、東アジア地域での日本や韓国との同盟を強化することが地域安定の要であると主張する。これに対し、制度論者は、地域におけるレジーム作りの意義を強調する。彼らは東アジア地域レジーム形成における六者協議の意義を強調し、中国を東アジアの秩序形成に取り込ませることが大事だと主張する。基本的に前者の立場に立つブッシュ政権は、近年必要に迫られて後者の立場に傾斜しているかのようにみえる。その流れから、次期政権の東アジア政策の方向性もある程度推測できるのではないかという興味深い指摘がなされた。

添谷芳秀氏は、二つの基調報告がいずれも中国の役割を肯定的に、そして楽観的に描こうとする共通点があることを指摘し、その背景には中国の現状と将来に関して困難な国内問題が山積していることの率直な認識と分析があるのではないかと問題提起した。その上で、楽観的な論調は望ましいシナリオとして読むことが可能であり、それは地域諸国からみても望ましいものであること、しかし同時に、悲観的なシナリオを完全に排除することができないことにも目配りをする必要があること、が指摘された。

3名の討論者の討論の後、パネルディスカッションと質疑応答が順次行われた。フロアからは報告者だけでなく、討論者に対しても東シナ海問題をめぐる日中関係、台湾の地域組織への加盟問題などさまざまな質問が提起され、それに対してパネリストからの丁寧な回答が行われた。